



2024年3月期

決算説明資料

2025 – 2027年3月期

中期経営計画資料

富士興産株式会社
(コード:5009)

● 新中期経営計画概要(24年度 - 26年度)

加速

環境対応エネルギーの
コアビジネス化の加速

拡大

積極的な投資による
リサイクル事業の拡大

成長

着実な事業戦略の推進により
成長軌道へ

● 財務目標および株主還元方針

経常利益(26年度)

14.5 億円

ROE(26年度)

8.0 % 以上

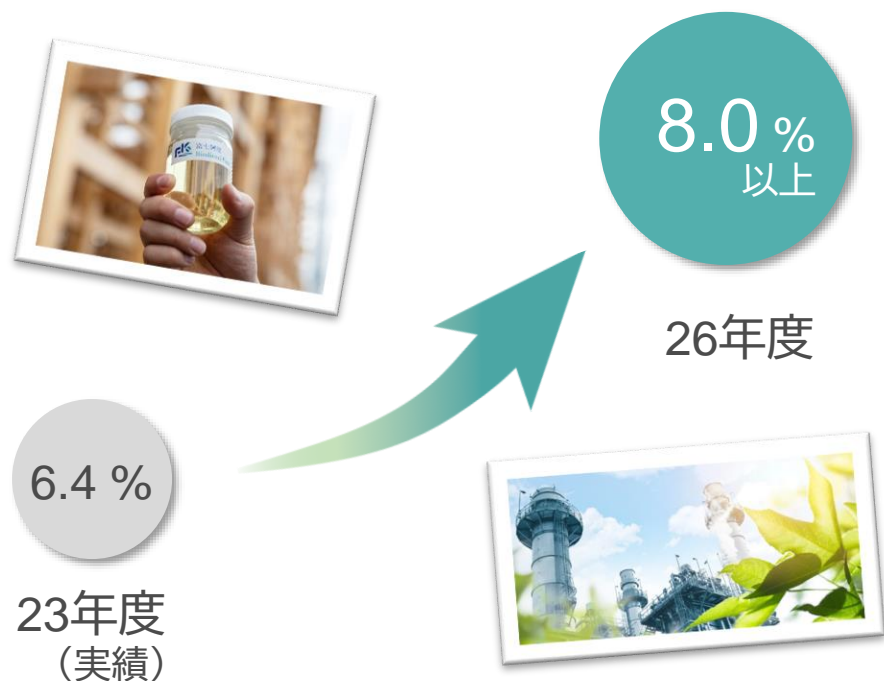
総還元性向(3年平均)

80 % 以上

DOE(3年平均)

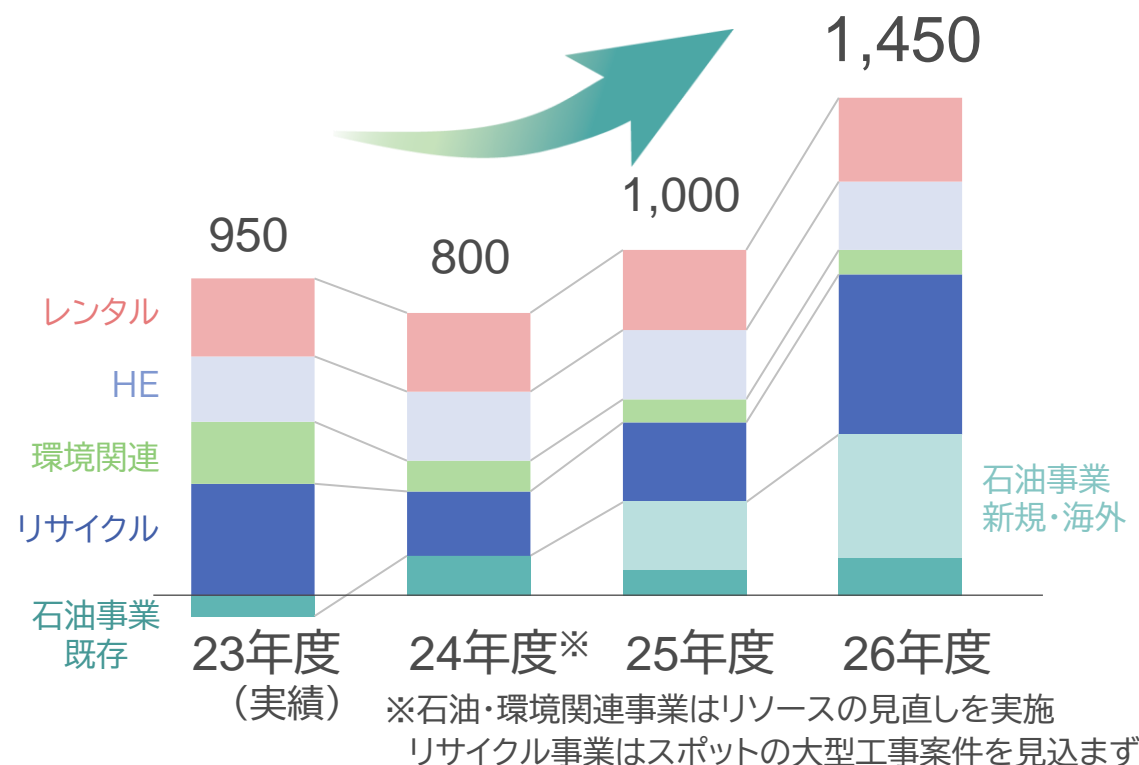
5.0 % 以上

ROE目標



経常利益目標

(単位:百万円)



**BDFを含む石油事業の新規展開と
リサイクル事業の強化による利益の最大化とROEの向上を目指す**

成長投資による収益力強化を図りつつ、引き続き、高水準の総還元性向を維持

総還元性向

3年平均 **80%以上**

(平均配当性向※:29.22%)

※ 22年度東証スタンダード企業 (出典:日本取引所グループ調査レポート)

DOE

5%以上を目指す

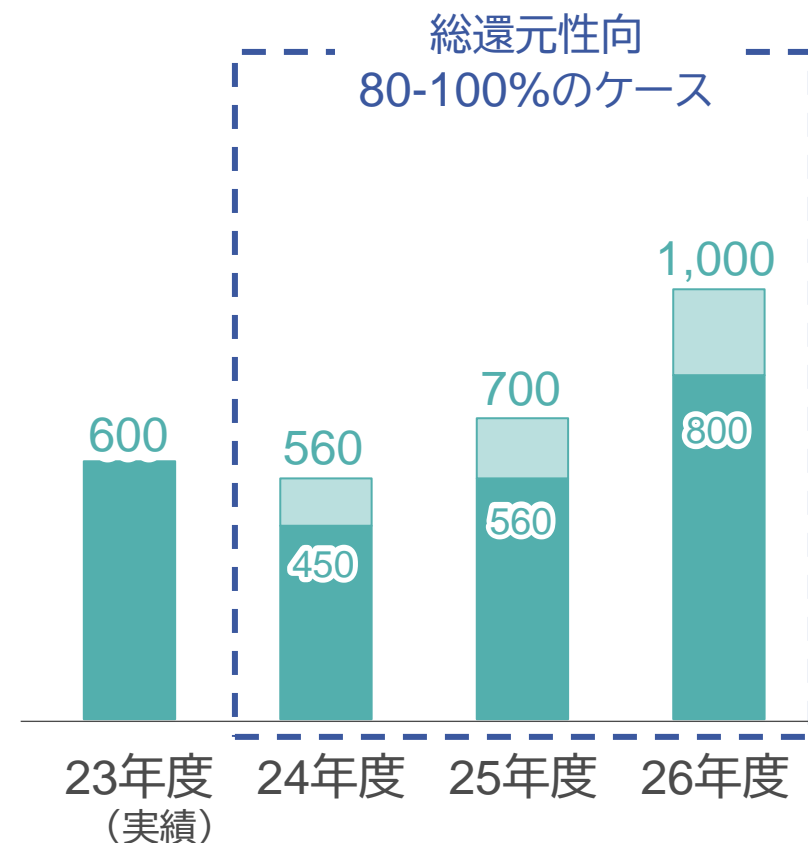
(平均DOE ※ :1.93%)

キャッシュフロー

(単位:百万円)



還元総額イメージ (単位:百万円)





2024年3月期

決算説明資料

富士興産株式会社
(5009)

2024年3月期 決算状況

営業利益 **913**百万円(前年比 **265%**)、純利益 **652**百万円(前年比 **246%**)と前年を大幅に上回る実績

- 石油事業は暖冬影響による販売数量減等により計画未達も、採算管理の徹底により利益率を向上させ、前年からは大幅に改善（石油事業営業利益 前年+253百万円）
- その他事業は前年、計画ともに上回る好調な実績となり、石油事業の計画未達分を補填
- バイオディーゼル燃料(BDF)製造設備の能力増強、「B5燃料」、「B100燃料(FAME)」の販売開始
経済産業大臣認定の元、「B30燃料」の実証実験を開始
- 再生重油を石油事業の顧客に対し販売を開始し、グループ内のシナジー効果を一層強化

	2024年3月期 決算実績	2023年3月期 決算実績	前年対比	2024年3月期 決算計画	達成率
売上高	61,912	65,073	95%	65,900	93%
営業利益	913	345	265%	930	98%
石油事業	▲26	▲279	-	230	-
リサイクル事業	285	77	370%	150	190%
環境関連事業	196	165	119%	130	151%
ホームエネルギー事業	210	149	141%	200	105%
レンタル事業	246	232	106%	220	112%
経常利益	946	370	256%	950	100%
純利益	607	408	149%	630	96%

厳しい事業環境が継続し、計画は未達も前年からは大幅に改善

営業利益

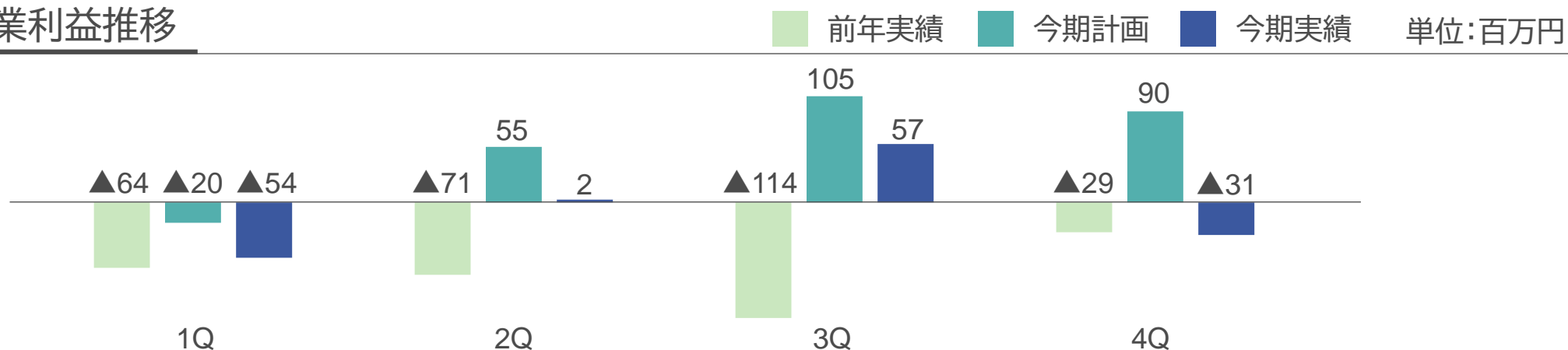
▲26 百万円

(前年比 +253百万円)

(計画比 ▲256百万円)

- 暖冬やエネルギーコスト高騰による節約意識の高まりの影響で、石油製品需要は前年を下回る低調な動き
- 石油事業の周辺製品やサービス等のラインナップ拡充、採算管理の徹底による利益率向上。

四半期別営業利益推移



顧客や地域社会のニーズに応える事業活動を推進し、前年・計画とも上回る実績

営業利益

285 百万円

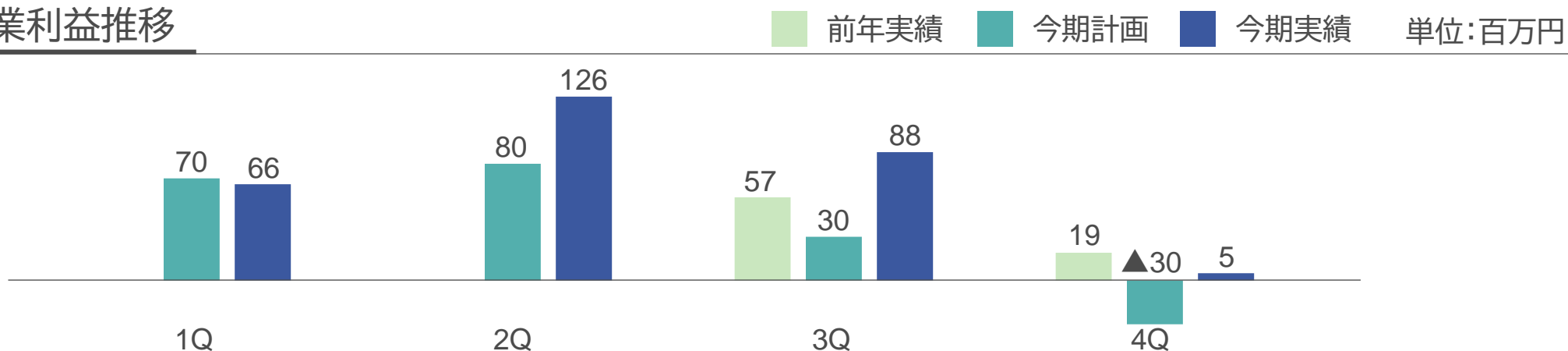
(前年比[※] +208百万円)

(計画比 +135百万円)

※2022年10月に新設したセグメントのため、前年は10-3月実績のみ

- 持続可能な社会の構築に向けた動きの中で、資源リサイクルに対する社会の要請は一段と高まる
- グループ会社や関連業者との連携を深め、より多くの顧客や地域社会のニーズに貢献する事業活動を推進

四半期別営業利益推移



太陽光の好調な発電とアドブルー※の販路拡大により、前年・計画とも上回る実績

営業利益

196 百万円

(前年比 +31百万円)

(計画比 +66百万円)

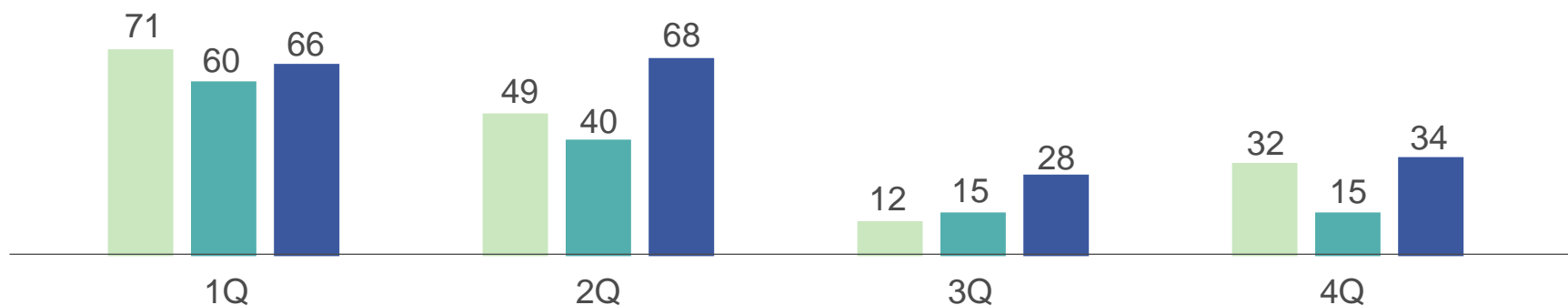
- メガソーラー発電は、運用効率の向上により順調な売電量を確保

- アドブルーは、ホームセンター等の小売店向け販売を強化し、販路をさらに拡大

※アドブルー(AdBlue):ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物NOxを無害化する「SCRシステム」に使用させる高品位尿素水

四半期別営業利益推移

■ 前年実績 ■ 今期計画 ■ 今期実績 単位:百万円



提案型営業の強化による顧客増により、前年・計画とも上回る実績

営業利益

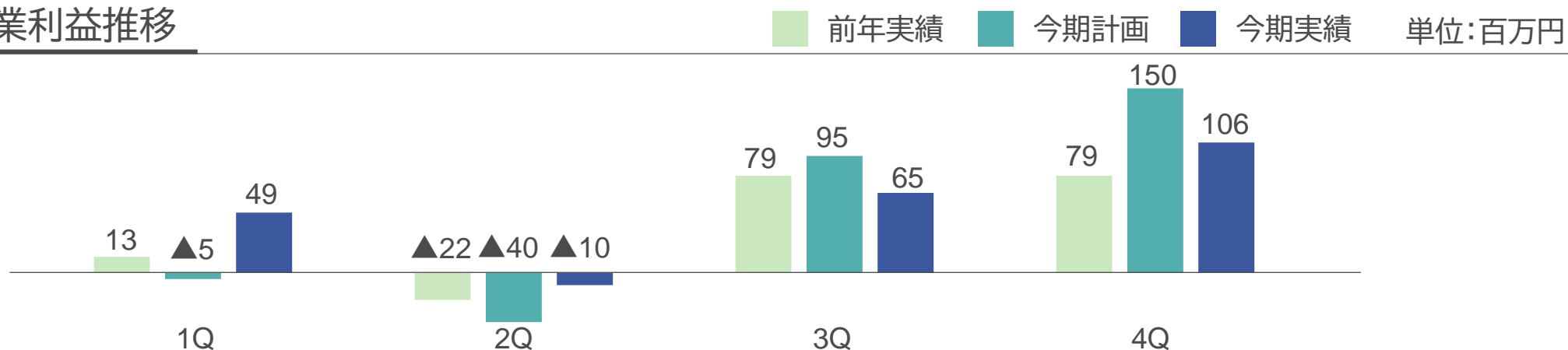
210 百万円

(前年比 +61百万円)

(計画比 +10百万円)

- 暖冬や物価高による節約意識の高まりの影響で1世帯当たりの燃料消費量は減少
- 一戸建て住宅を中心とした提案型営業に注力するとともに、安定供給体制の拡充、サービス水準を向上

四半期別営業利益推移



好調な工事需要を着実に取り込み、前年・計画とも上回る実績

営業利益

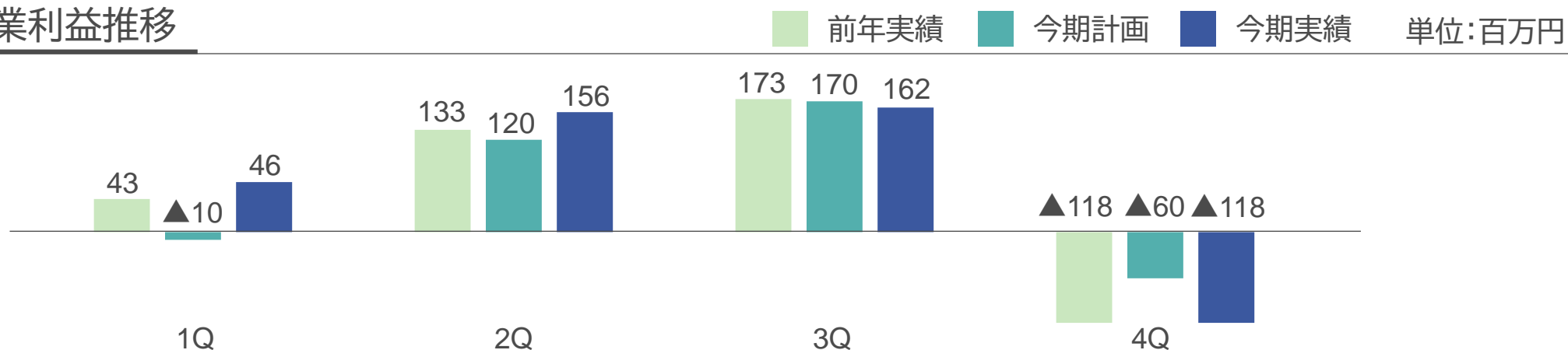
246 百万円

(前年比 +14百万円)

(計画比 +26百万円)

- 北海道における公共工事は堅調に推移し、建設機材の需要も旺盛な状況
- 顧客ニーズに即したレンタル建設機材のラインナップ拡充により、売上高・利益を最大化

四半期別営業利益推移



	単位	中間	期末	合計
純利益	(百万円)	373	234	607
配当総額	(百万円)	184	428	612
配当単価	(円/株)	28	65	93
対象株数	(千株)	6,577	6,584	-
自己株式取得	(百万円)	-	-	-
総還元額	(百万円)	-	-	612
総還元性向		-	-	100.8%



2025 – 2027年3月期

中期経営計画

富士興産株式会社
(5009)

● 新中期経営計画概要(24年度 - 26年度)

加速

環境対応エネルギーの
コアビジネス化の加速

拡大

積極的な投資による
リサイクル事業の拡大

成長

着実な事業戦略の推進により
成長軌道へ

● 財務目標および株主還元方針

経常利益(26年度)

14.5 億円

ROE(26年度)

8.0 % 以上

総還元性向(3年平均)

80 % 以上

DOE(3年平均)

5.0 % 以上

前中期経営計画基本方針

- 次世代エネルギーの供給企業への構造転換を果たしていくための**スタート期**（シェアの拡大）
- 当社の意識改革、人材育成、外部からの人材の招聘等の組織・人事改革も同時に実施



23年度実績

達成	経常利益	23年度予算
9.5	億円	9.5億円
達成	総還元性向	中計目標
100	%	100%
ROE	23年度予算	
6.4	%	6.8%

トピックス

- 各事業の利益積み上げにより**経常利益予算を達成**
- 総還元性向100%を目安とした**株主還元の強化**
- バイオディーゼル燃料(BDF)の**製造・販売を開始**
- 環境開発工業のM&Aによる**リサイクル事業への進出**

長期ビジョン

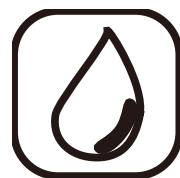
環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通して
社会に貢献するエネルギー商社であり続ける



当社のマテリアリティ(重要課題)



環境への貢献



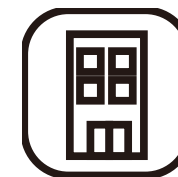
良質な製品・
サービスの提供



人材育成・
社内環境整備



地域社会への貢献



コーポレート・
ガバナンスの強化

事業ポートフォリオの移行イメージ

■ 石油・環境関連

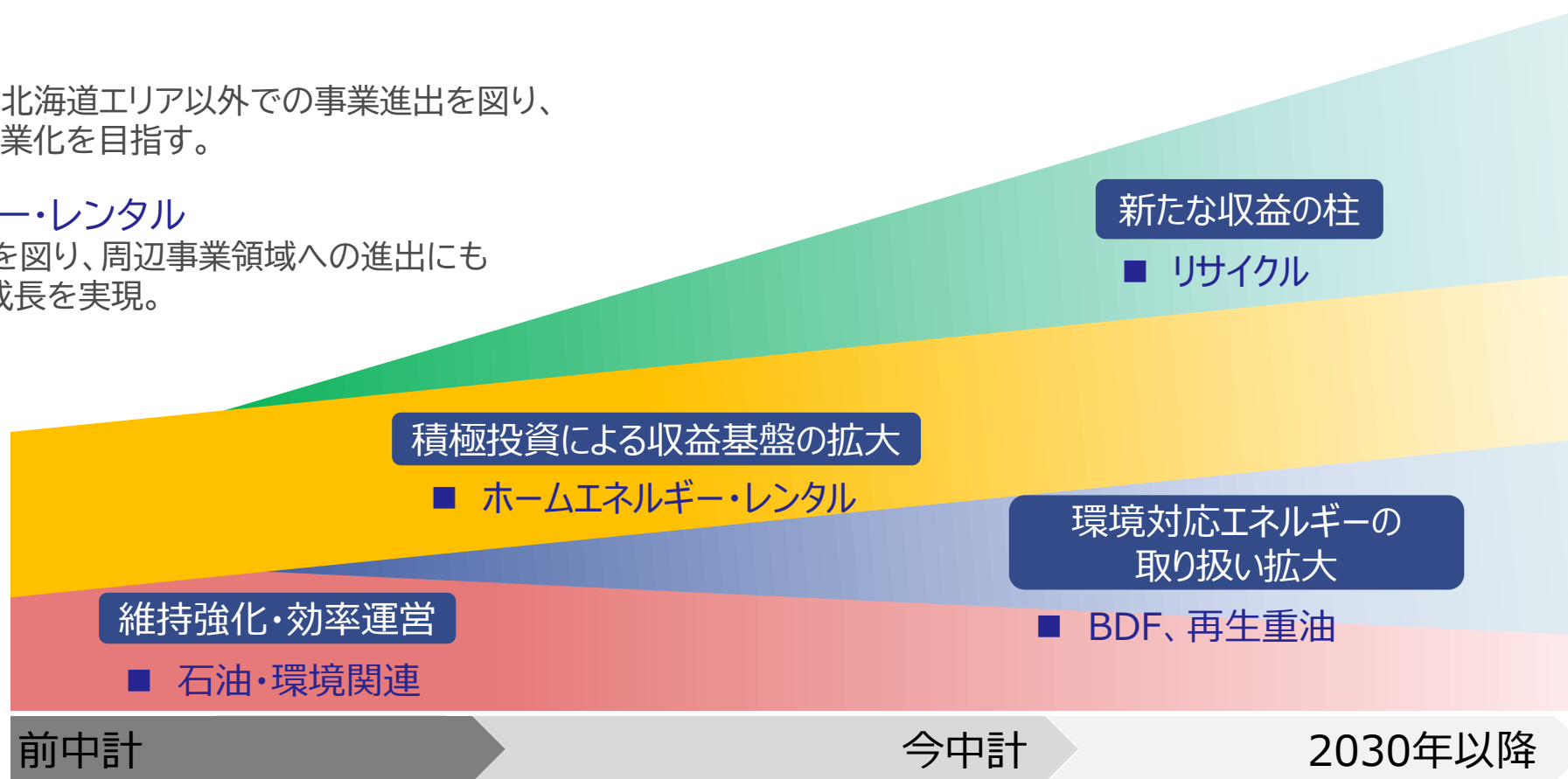
環境対応エネルギーの取り扱いを前提としたサプライチェーンの拡充と強化に努め、安定的な収益を維持し、エネルギー商社としてプレゼンスを高める。

■ リサイクル

積極投資により、北海道エリア以外での事業進出を図り、全国展開、コア事業化を目指す。

■ ホームエネルギー・レンタル

収益基盤の拡大を図り、周辺事業領域への進出にも挑戦して確実な成長を実現。



21-23年度
前中期経営計画

スタート期

BDFの製造・販売開始

リサイクル事業への進出
(環境開発工業のグループ化)

株主還元強化

24-26年度
新中期経営計画

拡大・成長期

BDFの拡販
および製造拠点の拡充・増設

リサイクル事業の強化
およびエリアの拡大

高水準の総還元性向と
成長投資の両立

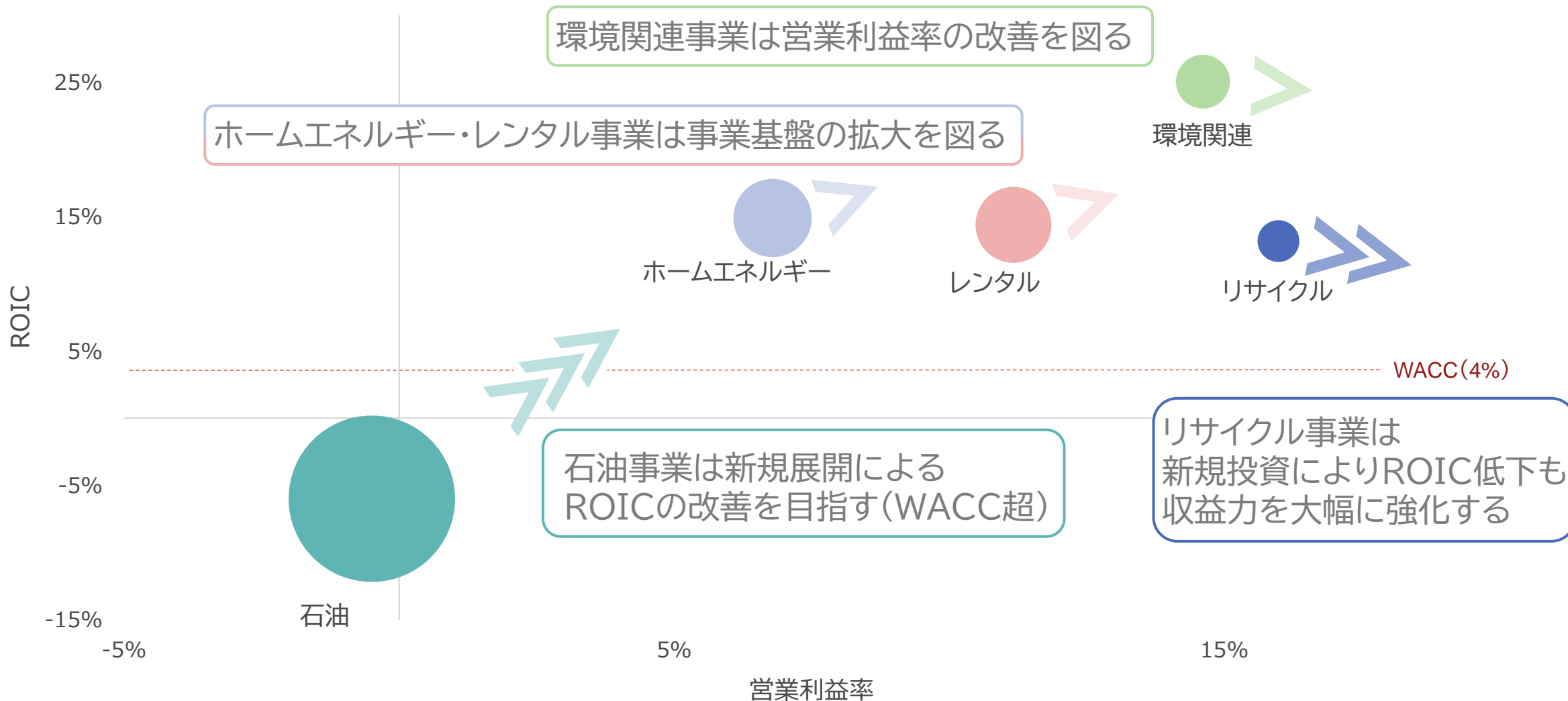
27年度以降

発展期

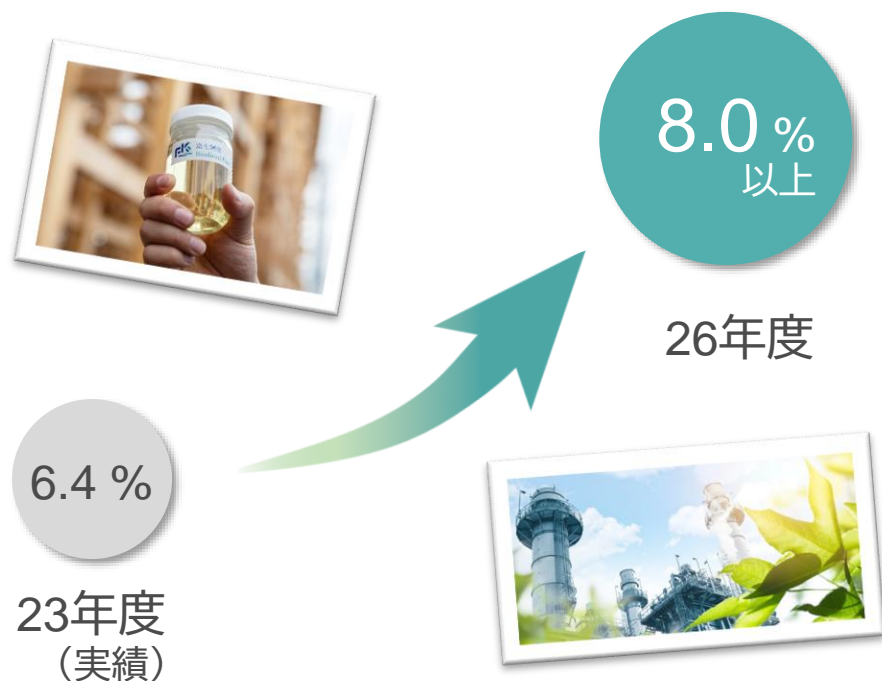
環境対応型事業の
リーディングカンパニーへ



現状および今後の方向性(セグメント別ROIC分析)

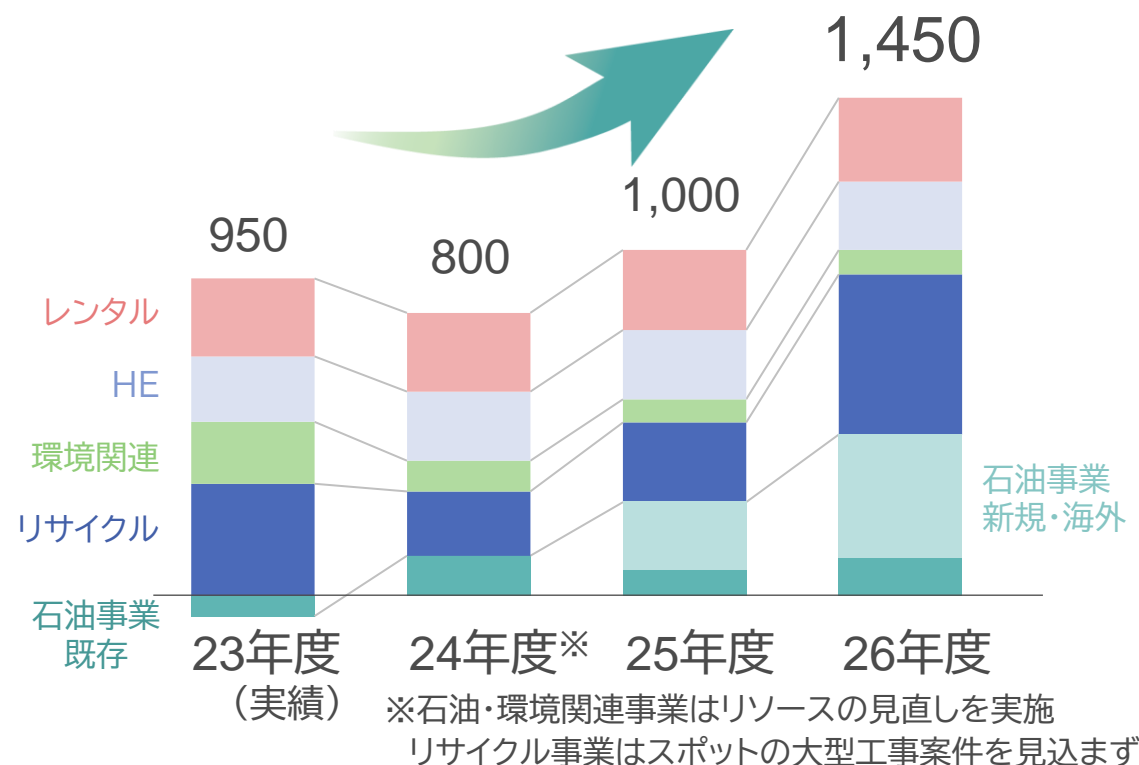


ROE目標



経常利益目標

(単位:百万円)



**BDFを含む石油事業の新規展開と
リサイクル事業の強化による利益の最大化とROEの向上を目指す**

エンゲージメントの向上と働きやすい環境づくり

	23年度実績	26年度目標
有給消化率	60%	70%以上
育児休暇取得率	50%	100%
キャリア採用者数	9名	20名以上
女性管理職者数	5名	11名以上
教育関連費	1,083万円	1,650万円以上
研修受講者数	352名	700名以上



成長投資による収益力強化を図りつつ、引き続き、高水準の総還元性向を維持

総還元性向

3年平均 **80%以上**

(平均配当性向※:29.22%)

※ 22年度東証スタンダード企業 (出典:日本取引所グループ調査レポート)

DOE

5%以上を目指す

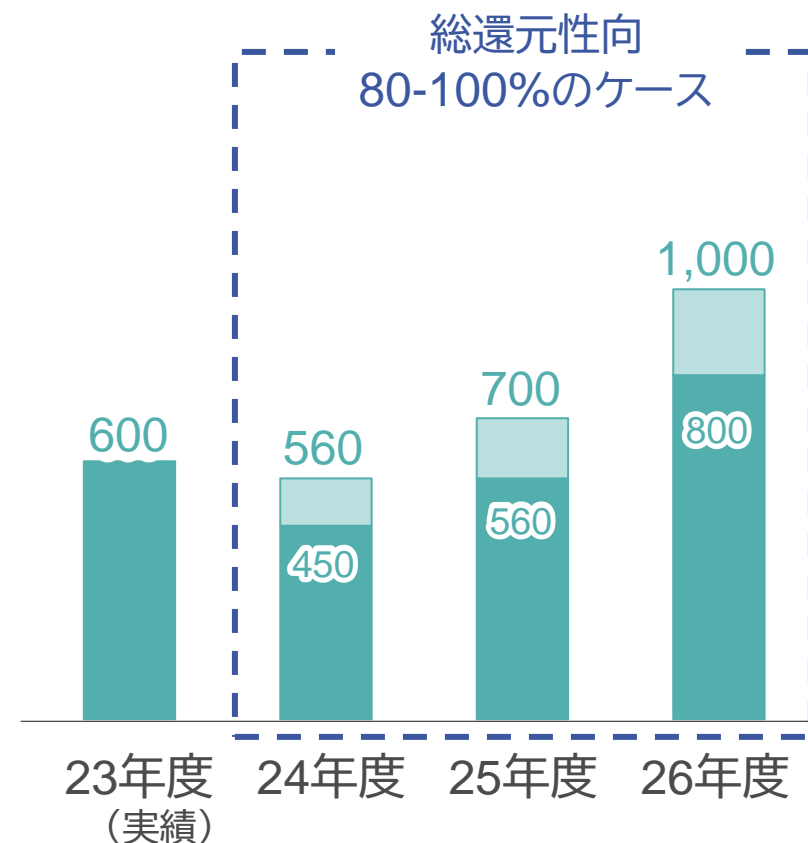
(平均DOE※:1.93%)

キャッシュアロケーション

(単位:百万円)



還元総額イメージ (単位:百万円)



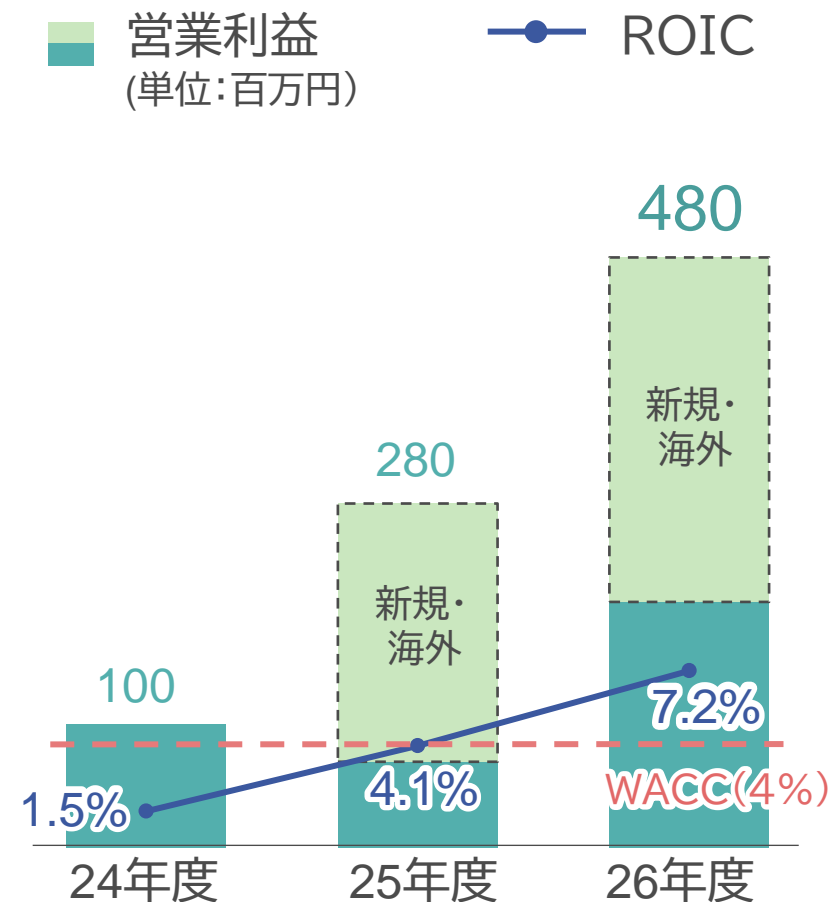
BDFを含む新規事業と海外事業の展開

事業環境



事業戦略

- BDFおよび再生重油の製造拠点拡充、増設
- 輸出事業の展開による新たなビジネスチャンスの獲得
- 石油製品販売のサプライチェーンの維持・強化



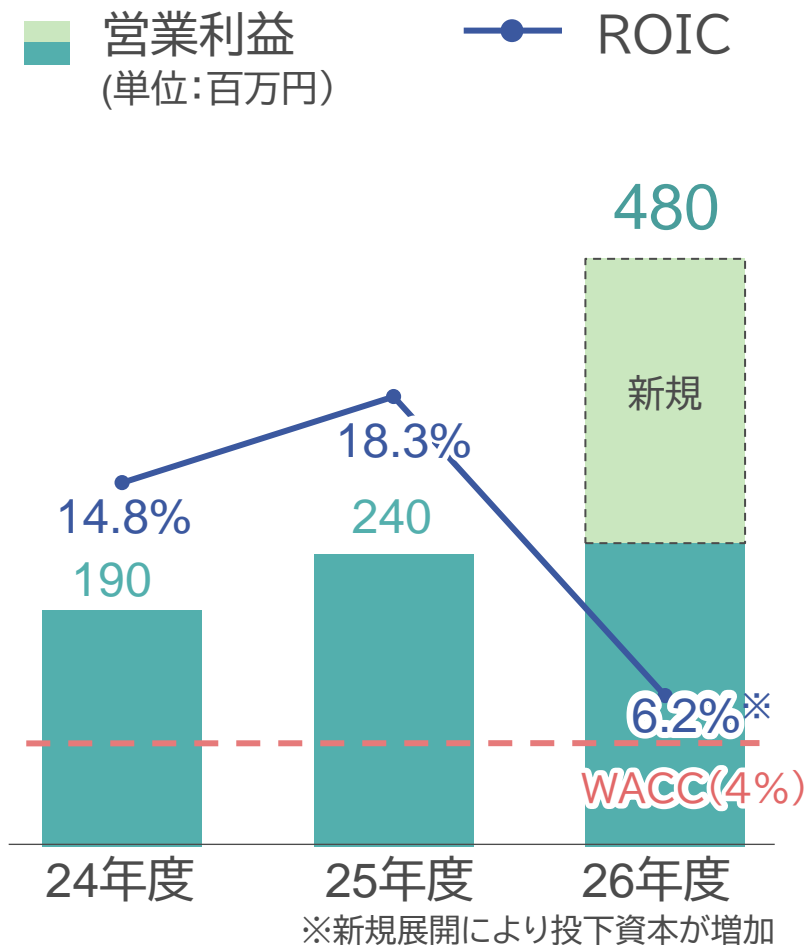
環境のグリーン化対応の加速

事業環境



事業戦略

- 変化に対応できるリサイクル体制の構築
- 再生重油の新生産方法の確立による効率化
- 漏油事故等への効率的な対応による環境保全の推進



新規商材の模索およびリソースの最適配置

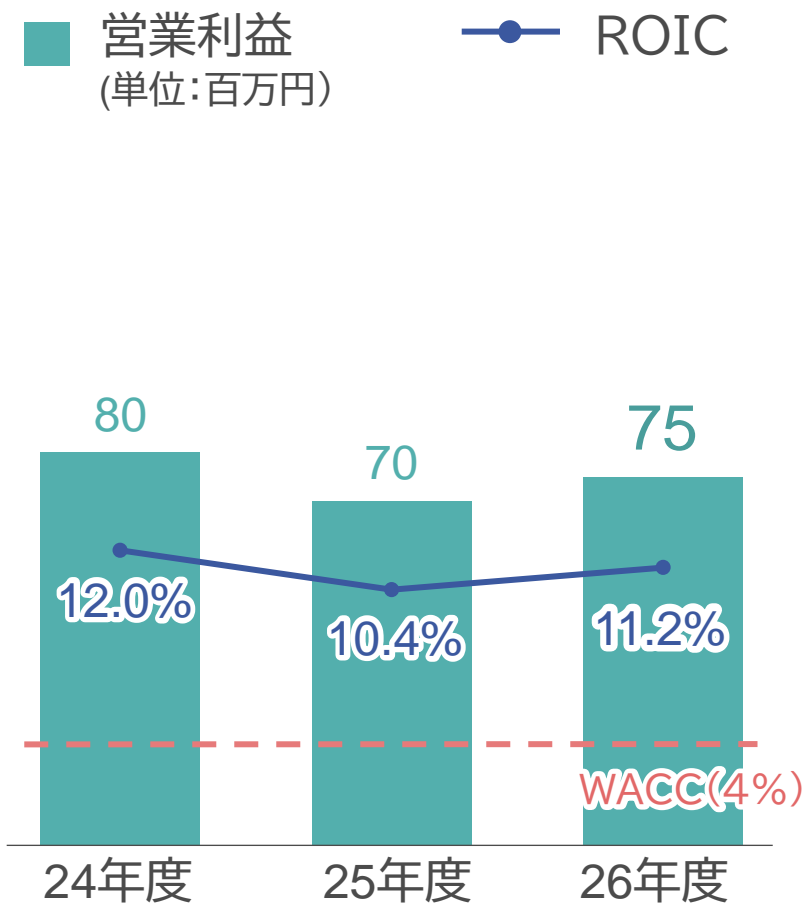
事業環境

環境負荷低減への
関心の高まり

国内外の
アドブルー需要増

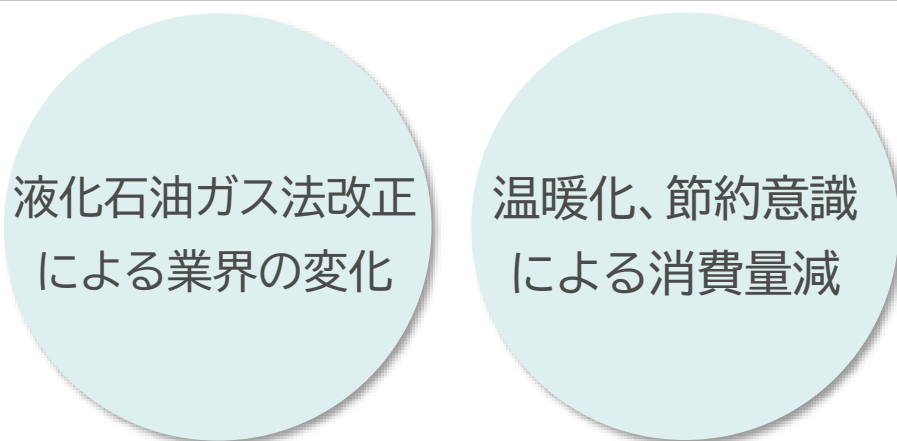
事業戦略

- 環境負荷低減に資する新商材のラインナップ拡充
- アドブルーの販売チャネルの拡大
- 太陽光発電所の発電効率の維持、出力抑制対策



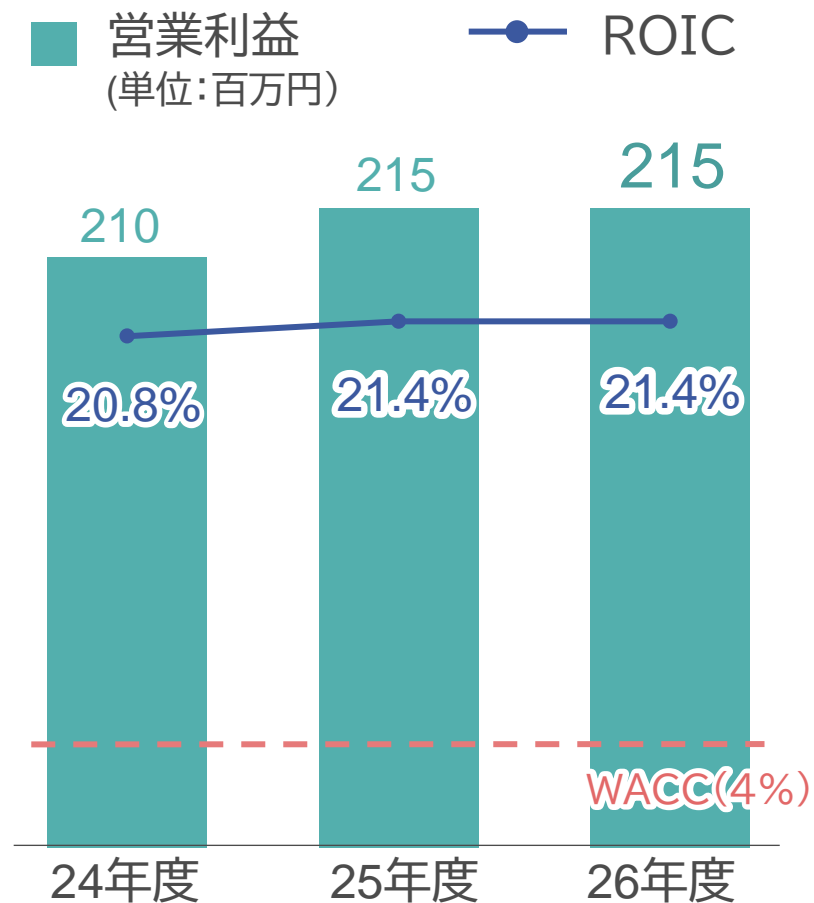
事業を取り巻く環境変化へフレキシブルな対応

事業環境



事業戦略

- 需要の多様化に対応し、既存および新規顧客の満足度向上を図る
- IoTを活用した効率的な配送網の構築
- 省エネ機器など、環境対応商材の取り扱いを拡大



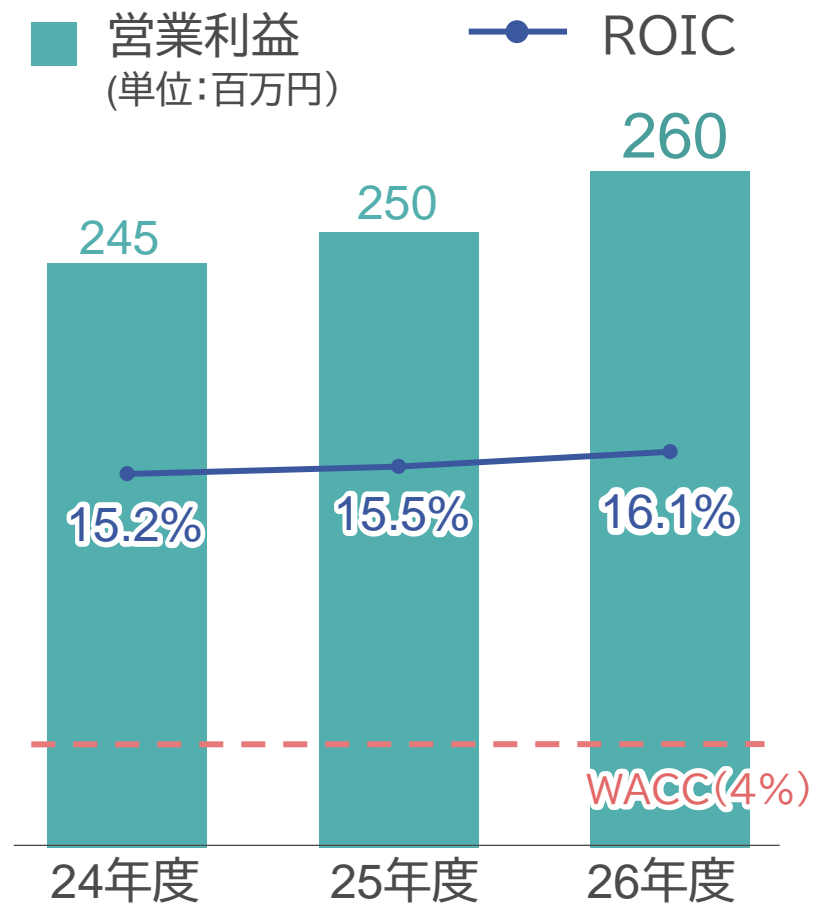
きめ細かな営業活動による事業基盤の拡大

事業環境



事業戦略

- 安定的な機材供給による顧客満足度の向上
- 顧客の要望に沿った新規提案型事業活動に注力
- 他社との差別戦略の継続実施



事業戦略強化

- BDFのコア事業化の加速
- リサイクル事業拡大に向けた成長投資
- 海外事業の展開
- 既存事業価値の最大化

経営基盤強化

- グループ会社運営の最適化
- ホールディングス化による
機動的M&Aの実行
- パートナー企業とのアライアンス
- GX活動の推進



環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通して
社会に貢献するエネルギー商社であり続ける

- 資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画等は、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらにより将来予測・業績予想には、リスクや不確定な要因を含んでおります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。